

原油危機

資材高騰・オイル危機
栃木県に現場の実態訴える

中東情勢



支部組合員500人を代表して訴える梅田賢一委員長(栃木県庁)。
県回答「『緊急対策資金』による支援、相談窓口の設置等で対応」
「価格高騰対策として発注単価の増額変更を引き続き実施」

県独自の支援を要請

7月3日、組合員12人が参加して栃木県、栃木県警に要請行動に取り組みました。
米国・イスラエルによる無法なイラン攻撃による原油関連資材の高騰、供給不足が続く、組合員に深刻な影響を与えています。
参加した組合員が各職場、地域での現状を訴え支援を要請しました。

【白ナンバー排除】

・林田良治さん
「長年白ナンバーの車を持ち労働者として主に合材関係の職場で働いてきました。法改正の影響で春から仕事をもたえなくなった。白ナンバーでできる仕事に限られてきた。国(県)例について栃木運輸支

【資材高騰 供給不足】

・渡辺仁一副委員長
「いま深刻なのはエンジンオイル。メーカー系のディーラーでもオイル交換ができない状況になっている。また個人で入手できても異常な値上がり。皆さん(県職員)の乗用車でもオイル交換しないとま

ずいけど、私たちの場合仕事の道具。交換時



要請参加者「政府は『原油は足りている』『ナフサ不足は目詰まり』と実態調査にも消極的な姿勢を続けている。地方の現場から声を上げることが重要だ」。

局と情報を共有し、一律的な白ナンバー排除がないよう関係業者を指導すると回答しました。
期が延びればそれだけエンジンに負担がかかり最悪の場合多額の修理代がかかることになる。あらゆる資材が高騰している。このよう

な実態を把握しているのか」と訴えました。
組合では年2回(春、秋)健康診断会を行っています。平日では参加できない組合員が多いため、日曜日午前中に行います。組合員なら誰でも参加できます。
◎日時 10月4日(日)午前8時
◎場所 組合事務所
◎申込期限は8月20日(木)
◎検査費用 建設国保加入者 無料(特定健診) 自治体国保加入者 自己負担5500円 ※組合が1980円補助します。
◎検査項目
・医師診察・血圧測定
・尿検査・身体測定
・聴力検査・胸部X線
・血液検査・心電図
※腫瘍マーカー検査は追加検査となります。ぜひこの機会に。

Q. 眼底検査の方法は？

A. 眼底鏡や眼底カメラを使います。



眼科医が直接眼底を観察、または眼底カメラで写真を撮影し、判定に用います。少しまぶしいですが、痛みはありません。

秋季健康診断会
受診者受付開始
眼底検査もできます

【緑内障は早期発見で】

緑内障は徐々に視野が狭くなりますが、進行するまで視力が下がらず、異変に気付いたときには末期になっています。日本人の失明する原因の第一位。40歳以上の約20人に1人は緑内障と考えられていますので、決して珍しい病気ではありません。眼底検査で視神経をチェックすることで発見できます。ドライバートにとって「目は命」建設国保加入者は「無料」自治体国保の人はオプション2750円で受診できます。ぜひこの機会に。

「適正原価」の適用めざして ダンブ営業ナンバーの展望

昨年6月公布された改正貨物自動車運送事業法の最大のポイントは適正原価の遵守義務です。

適正原価とは、実運送に実際にかかる燃料費、全産業の労働者の平均賃金を踏まえた人件費、減価償却費、輸送の安全確保に必要な経費、委託手数料、公租公課などを反映して国土交通大臣が定め、告示する運賃・料金の基準です。事業者はこの適正原価を下回る運賃・料金で取引しない

ことが求められます。2028年には告示される見通しです。荷主自体への直接の罰則規定はありません。ただし、適正原価を支払わない荷主は「違反原因行為」に該当するものとして、トラックGメンによる是正指導（要請・勧告・公表）の対象になります。

【大宮生コン定量 36700円?】

現在国交省内で適正原価の制定作業が進められています。現在公表されている「標準的

運賃」の8〜9割程度が予測されています。8割で制定された場合、例えば佐野市から埼玉大宮生コンまで定量で

36700円(60km)が「適正原価」になる可能性があります。

もちろん「適正原価」が告示されても、実取引のなかで一気その運賃が実現するものとは考えられません。しかし法律で「原価」が明示されることで、行

政指導の根拠数値として活用できることとなります。

建設業法における「原価とはなにか」といった抽象的な議論に比べれば大きな前進です。しかしこれはあくまで「営業ナンバー」が対象です。

組合ではこのような法改正の状況も見据えながら、営業ナンバー取得の可能性についても議論をすすめます。

七月十一日から三日間、足利自動車教習所で運行管理者試験の受験条件である「基礎講

習」を組合員十一人が受講しました。運行管理者の配置は営業ナンバーを取得するうえで必須条件です。

受講した一人山口勇さんは「頭が痛くなっただけ大変勉強になりました。いまのダンブの単価だと絶対青ナンバーではやっていけないこともよくわかった。営業ナンバーをとるかどうかはまだわからないけど、こういう勉強をする機会がなかったので頑張りたい」と語っています。

◎梅田賢一委員長「組合としては白ナンバーで働く権利を守るのが第一です。同時にいまだけではなく、業界の次世代のことも考える必要があると思います。いつまで白ナンバーのままで働けるのか、今後の展開を想定することも重要です。どうかご理解、ご支援ください。」

「適正原価」とは、実運送に実際にかかる燃料費、全産業の労働者の平均賃金を踏まえた人件費、減価償却費、輸送の安全確保のために必要な経費、委託手数料、事業を継続して遂行するために必要不可欠な投資の原資、公租公課等の、適正な事業運営の確保のために通常必要と認められる費用を的確に反映した積算を行うことにより「適正原価」を定め告示することができる。

◎トラック運送事業者は、自らが引き受ける貨物の運送に係る運賃・料金が、適正原価を下回ることとならないようにしなければならない。

◎2021年6月、千葉県八街市で飲酒運転トラックが小学生の列に突っ込み2名が亡くなる事故から5年。白ナンバー5台以上のアルコールチェックが形だけになっていないでしょうか？

貨物自動車運送事業法の一部改正 「適正原価」を下回る運賃及び料金の制限

◎国土交通大臣は、トラック運送事業に係る運賃及び料金について、燃料費、全産業の労働者1人当たりの賃金の額の平均額を踏まえた人件費、減価償却費、輸送の安全確保のために必要な経費、委託手数料、事業を継続して遂行するために必要不可欠な投資の原資、公租公課等の、適正な事業運営の確保のために通常必要と認められる費用を的確に反映した積算を行うことにより「適正原価」を定め告示することができる。

◎トラック運送事業者は、自らが引き受ける貨物の運送に係る運賃・料金が、適正原価を下回ることとならないようにしなければならない。



次世代を担う30代～40代を中心に6/6開催した第2回運管学習会



人家上の急斜面で皆伐。地元では危険視する声も。

7月17日、県南部で豪雨が発生。足利市では土砂崩れで2人が亡くなりました。佐野市では森林を伐採した斜面が崩れ、土砂が県道にまで流れてきました。直下には民家があり極めて危険な状況でした。各地で皆伐地の崩落が問題になっています。なぜこんな危険な作業を行うのか、効率よく木材収益が得られるからです。気候変動によって様々な問題が浮き彫りにされています。

足利・佐野で豪雨災害

これ「人災」ではないでしょうか？



危険運転致死傷罪 「数値基準」導入

県内追突事故など契機に

危険で悪質な運転を処罰する「危険運転致死傷罪」の要件として、数値基準を導入する改正自動車運転致死傷処罰法が成立し7月21日施行されます。最高刑は20年の拘禁刑です。導入された基準は①呼気1リットル当たりのアルコール濃度0・5mg以上②重大な交通の危険回避が著しく困難な高速度で追突、佐々木さんは亡くなりました。遺族が署名運動などに取り組み今回の法改正が実現しました。

下の道路(主に一般道)は+50キロ以上
◎最高速度60キロ超の道路(主に高速道)は+60キロ以上
☆ ☆ ☆
2023年2月、宇都宮市新4号国道で佐々木一匡さん運転のバイクに乗用車が時速約160キロ(制限60K)の速度で追突、佐々木さんは亡くなりました。遺族が署名運動などに取り組み今回の法改正が実現しました。